## 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

REC'D 17 JUN 2004

١	/	FC	) F	٥,	C

T

## (法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

111111111111111111111111111111111111111					
出願人又は代理人 の告類記号 YO360-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP03/14065	国際出願日 (日.月.年) 04.11.2	<b>優先</b> (日.		11. 2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> A61K3 C07D277/40	1/426, A61P13/10	, 13/00 //			
出願人(氏名又は名称) 山之内製薬株式会社				,-,,,,	
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で 補正されて、この報告の基礎	規定に従い送付する。 合めて全部で  ている。  ページである。 とされた及び/又はこのCT規則70.16及び実施;	ページから   ページから	なる。 (めた訂正を含む!		l
b _ 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ ブルを含む。(実施細則第80	2 方容照)	取り可能な形式による	_(電子媒体の種配列表又は配列表	類、数を示すをに関連する	ナ)。 テー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を 図 第 I 欄 国際予備審査報告 第 II 欄 国際予備審査報告 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の欠 図 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) i けるための文献及	の基礎 は産業上の利用可能性に如 エ規定する新規性、進歩 び説明			1解、それを:	裏付
国際予備審査の請求書を受理した日 24.02.2004	国際	予備審査報告を作成した 2 6. 0 5.			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3	号	デ審査官(権限のある順 守安 智 番号 03−3581−	Ĺ	4P 85	

第I棡 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く	ほか、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、	である。 引査
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、	66条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。)
出願時の国際出願書類	·
明細書	出願時に提出されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの  付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの
図面       ポージ/図、         第       ページ/図*、         第       ページ/図*、	出願時に提出されたもの付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により、下記の售類が削除された。	
<ul><li>明細啓 第</li><li>請求の範囲 第</li><li>図面 第</li><li>配列表(具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載</li></ul>	ページ 項 ページ/図 載すること)
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告 えてされたものと認められるので、その補正が	告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越 がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
<ul><li>関細書</li><li>開求の範囲</li><li>第</li><li>図面</li><li>配列表(具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載</li></ul>	ページ 項 ページ/図 載すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と	記入されることがある。

ドV欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 それを裏付ける文献及び説明	能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
. 見解	
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲
文献5: WO 01/002/05 A2 (Fujisa 文献5: JP 2001-114736 A (キッセ 文献6: WO 00/002846 A1 (キッセ 文献7: 森田隆,他『膀胱および外尿 日本泌尿器科学会雑誌 88 文献8: 井川靖彦,他『ヒト排尿筋に 子生物学的解明』, 日本 文献1及び2には、本国際出意に 交献1及び2には、本国際出意れて 文献1及び2には、本国際出意れて 文献1及び4には、β。アドレナリン号 文献3及び4には、ヒト膀胱にβ。一 東によりヒトの膀胱が弛緩すること; β。 東によりヒトの膀胱が弛緩すること; β。 東によりヒトの膀胱が弛緩すること; β。 東によりとしての有用性が気に 大きには治療剤としての有用性が気になって	国製薬株式会社) 1999.04.29 awa Pharmaceutical Co., Ltd.) 2002.01.03 awa Pharmaceutical Co., Ltd.) 2001.08.30 c/本薬品工業株式会社)2001.04.24 イ薬品工業株式会社)2000.01.20 c/道括約筋におけるβ。受容体の存在とその機能』, 8(2) p119(p183) (1997) おけるβ。一アドレナリン受容体機能の薬理学的および分配報料学会雑誌 88(2) p119(p183) (1997) 記載の発明における有効成分の化合物が、β。アドレナリンにいる。 受容体アゴニストが、抗尿失禁、抗頻尿活性を有することがINVENTIONの項)。 ーアドレナリン受容体が存在し、β。アドレナリン受容体刺激ないて対応にはいることが記載されていることが記述していることが記述している。

## 補充棡

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

\*請求の範囲:1-10

請求の範囲第1項~第10項に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献1~8に対し 進歩性を有する。

本願は、「過活動膀胱の治療剤」に係るものであるが、「尿失禁の治療剤」、「頻尿の治療剤」などと実質的な差異があるものとは認めることができない。この点で、 $\beta$  。アドレナリン受容体アゴニスト、作用物質は膀胱弛緩作用を有し、抗尿失禁、抗頻尿活性などに使用されることが知られている(文献3~8)から、そのような化合物を「過活動膀胱の治療剤」として使用すること自体には格別の創意を要するものとは認めることができない。しかしながら、本願の有効成分である(R) -2-(2-r) デリールー4' -[2-[(2-t) にカーとーフェニルエチル)アミノ] エチル] 酢酸アニリド(のフリー体、塩)は、 $\beta$  。アドレナリン受容体アゴニスト、作用物質であることは文献1~2で明らかであるが、当該化合物は代表的な $\beta$  。アドレナリン受容体アゴニスト、作用物質であるCGP-12177 Aよりも270倍以上の活性を奏するものであるから、斯かる成分よりなる「過活動膀胱の治療剤」は従来の技術水準と比較して予想外の効果を奏するものと認められる。